

## 平成26年度 事業報告

平成26年度は、年度当初、消費税改定の影響で数カ月間景気低迷に陥りましたが、デフレ脱却を目指す政府の強いメッセージもあり、その後は日本全体が景気回復に向け元気を取り戻してきました。

この動きは、企業の業績改善や労働者の賃上げ、そして雇用環境の改善に表れてきています。

一方で、毎年20数万人ずつ人口が減っており、所謂当市相当が毎年消滅している状況が続いています。そして近い将来は50万人ずつ減少するという予測もあるくらいです。

このことと、心配される少子化の進展は労働人口の減少に及ぶとともに、近く3割に達しようとしている超高齢社会の進展も、我が国の懸念材料の一つであります。

このような中、高齢者の年代にあつて、シルバー会員は就労を通して自らの生き甲斐を持って、地域社会に貢献しているものであり、まさに社会の担い手の一員として活躍していると言えます。

この自負を現実に物語るものとして、本年度の事業実績において、受託事業収益で約4億2,823万円、前年度比103.9%、約1,613万円の増となるとともに、単年度収支において、前年度158万円から1,413万円へと黒字を増加させることができました。

しかし、年度末近くに職員による不祥事件を惹起するに至り、シルバーに寄せて頂いている地域の信頼を大きく揺るがし、お客様・市民の皆様・市を始めとした関係機関の皆様そして会員の皆様にご心配とご迷惑をお掛けしました。改めて心よりお詫び申し上げます。

この事件は、一義的には一職員によるものですが、シルバー発足から30有余年を経過する中で、組織としての問題も少なからずあったものであり、事務局職員は反省の上に立って、シルバーの信頼回復へ取り組み始めました。

会員、役員の皆様とともに今一度シルバーの原点に立ち返りながら、力を合わせて再構築へ努めてまいります。

項目 \ 年度	① 25年度	② 26年度	② - ① 前年度比
会員数 (人)	1,292	1,251	△ 41
受注件数 (件)	7,766	7,616	△ 150
契約金額 (円)	412,101,815	428,231,250	16,129,435
就業実人員 (人)	917	929	12
就業延人員 (人日)	100,510	100,838	328
就業率 (%)	71.0	74.3	3.3
単年度収支 (円)	1,581,688	14,139,449	12,557,761

## 平成26年度に取り組んだ主な事項

### 1 就業機会の拡大

#### (1) 役員による就業開拓

①理事による就業開拓の本格実施を始めました。

②地域班の役員による就業開拓の試行実施

#### (2) 地域や企業のニーズの把握

①訪問による発注者・利用者等の意見等の聴取に努めました。

#### (3) 全会員へ就業開拓取組みの検討

理事会での「会員1人1仕事紹介運動（仮称）」の検討に着手しました。

#### (4) 就業開拓員を中心とした企業訪問・一般家庭訪問及びポスティングに努めました。

### 2 会員の拡大

#### (1) 新規会員の加入促進

①理事による入会説明会の継続実施

入会説明会69回開催、参加者283人、入会者150人

②会員による就業時の隣近所への声掛けなどPRを兼ねた加入促進

#### (2) 普及啓発活動の推進

①就業開拓員の活動時に合わせてシルバーのPRと会員拡大に努めました。

②普及啓発月間の10月に合わせた、ボランティア活動の展開やチャリティバザーを通して普及啓発に努めました。

### 3 安全・適正就業の推進

#### (1) 安全就業の推進

①安全衛生委員会による就業現場への計12回の巡回指導

②地区ブロック研修会を始め各種研修会・講習会その他会議時における安全講和の実施

③安全だより計4回発行において、安全情報の提供と周知

#### (2) 適正就業の推進と公平な就業機会の提供

請負・委任・派遣など実態を把握した適正就業の推進に努めました。

また、未就業リストの活用による公平な就業機会の提供も行いました。

### 4 事業運営の効率化及び財政基盤の安定

#### (1) 経費節減の徹底と事務効率化の推進

①公用車の使用実態に基づく適正配置と3台の減車による経費節減に努め

ました。

②嘱託職員の制度見直しを行うとともに、担当事務の明確化を図りつつ効率化を進めました。

## (2) 財政基盤の安定

①公共契約において、発注者との意思の疎通を図りつつきめ細かな対応を行いました。また、民間契約において、シルバーの信頼性向上のため相談から3日以内に応対返事のルール化を図りながら、契約拡大へ繋げる取り組みを始めました。

②職員の意識改革において、係会議のルール化を始めとした職員間の意思疎通と情報の共有を図る中で、常に費用対効果の意識醸成など経営の視点を持って業務遂行に努めました。

## 5 福祉・家事援助サービスの実施

### (1) 企画提案型事業（平成24～26年度）の推進

夏休みふれあい教室の実施など身近な催しを通して世代間交流を進め、当事業の推進を図りました。

### (2) 介護周辺事業の検討

平成29年度からの介護保険の要支援者サービスにおける市町村事業（地域支援事業）への移管に伴う介護周辺事業について、市担当部局と情報交換を行いながら、福祉家事援助サービス部会を中心に検討を始めました。

## 6 会員による自主的運営体制の確立

(1) 理事会を中心とした中で各種専門部会・委員会などを通じた会員・役員による活発な議論・協議を行いながら、問題意識と改革意識を持って自主的運営に心掛けました。

(2) 剪定・除草の技能向上と後継者育成をめざし、自主的に春・秋の講習会を実施しました。

(3) 地域別ブロック研修会の一部合同開催など地域を超えた会員間の連携も図りました。

## 7 長崎県シルバー人材センター連合会等との連携

常日頃からの県シ連との連携を積極的に行うとともに、県内のシルバーとも現場の拠点シルバーとしての問題意識の共有と解決策の模索など密な連携に努めました。